



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理部長 (氏名) 山床 真一 (TEL) 03-5844-1201  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,565	△12.9	763	33.8	767	33.0	480	26.9
2021年3月期第2四半期	14,424	7.5	570	△40.1	577	△39.1	378	104.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 516百万円( 10.0%) 2021年3月期第2四半期 469百万円( 286.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 15.37	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	円 銭 12.11	円 銭 —

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第2四半期	百万円 31,973	百万円 20,836	% 65.2
2021年3月期	32,918	20,585	62.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 20,836百万円 2021年3月期 20,585百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.50	円 銭 8.50
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2022年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	11.1	1,400	△20.7	1,400	△21.3	900	1.0	28.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	31,530,000株	2021年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	245,033株	2021年3月期	245,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	31,284,967株	2021年3月期2Q	31,284,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。2022年3月期の期末配当につきましては、収益状況に対応した適正な配当の指標として連結配当性向年間30%前後を目安としておりますが、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年11月30日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による低迷から設備投資等で持ち直しの動きが見られるものの、感染症の再拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施、半導体・部品の供給不足に伴う自動車の減産等、景気回復の足取りは依然不透明な状態となっており、予断を許さない状況にあります。今後の先行きについては、新規感染者減少による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除に伴い景気の持ち直しが期待されますが、感染再拡大を抑制するための行動制限の解除や国内外経済の下振れリスク、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は高水準で実行されており、先行きについても、関連予算の執行で底堅く推移することが見込まれます。一方、東京外かく環状道路等大型セグメント物件の掘進開始時期が不透明であることや鉄筋をはじめとする材料の価格高騰、顧客における新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク等、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、強靱な収益体質の構築に向け、大型セグメントに留まらず中小セグメント、土木製品の新規受注ならびに生産の積み増しや徹底した原価低減等の諸施策を進めております。

なお、新型コロナウイルス感染症による損益への影響は引き続き無いものと想定しておりますが、その影響拡大を抑制するため、迅速な対応を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、製品の出荷遅れ等の影響により、売上高は125億65百万円（前年同期比12.9%減）となったものの、プロジェクト構成等による売上総利益の好転により、営業利益は7億63百万円（前年同期比33.8%増）、経常利益は7億67百万円（前年同期比33.0%増）と減収増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億80百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億44百万円減少し、319億73百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（13億79百万円）、預け金の減少（10億87百万円）等の減少要因と、商品及び製品の増加（11億5百万円）、仕掛品の増加（1億93百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億95百万円減少し、111億36百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少（7億50百万円）、未払法人税等の減少（4億57百万円）等の減少要因によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し、208億36百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により4億80百万円増加したものの、剰余金の配当により2億65百万円減少したことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億15百万円減少し、36億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億32百万円の収入（前年同期は37億49百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益は7億65百万円でありましたが、売上債権の減少（13億79百万円）、前受金の増加（5億39百万円）、減価償却費（3億36百万円）等の収入要因と、棚卸資産の増加（△13億2百万円）、法人税等の支払（△7億15百万円）等の支出要因を加減算したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億78百万円の支出（前年同期は1億97百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△3億33百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億69百万円の支出（前年同期は1億61百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出（△10億円）、配当金の支払（△2億65百万円）、短期借入金の増加（2億円）が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	844,315	715,585
預け金	4,022,878	2,935,791
受取手形及び売掛金	7,628,923	6,249,666
商品及び製品	3,378,326	4,483,832
仕掛品	2,387,339	2,581,223
原材料及び貯蔵品	2,493,395	2,496,851
未収入金	2,401,108	2,391,083
その他	168,736	541,633
貸倒引当金	△695	△602
流動資産合計	23,324,329	22,395,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,794,002	1,823,707
機械装置及び運搬具（純額）	1,564,913	1,499,048
土地	4,063,289	4,063,289
その他（純額）	237,513	207,920
有形固定資産合計	7,659,717	7,593,965
無形固定資産	186,123	200,802
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,778	1,078,849
その他	718,780	714,486
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	1,747,858	1,783,635
固定資産合計	9,593,699	9,578,403
資産合計	32,918,028	31,973,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,732,843	4,635,778
短期借入金	1,150,000	400,000
未払法人税等	765,574	308,228
未払消費税等	233,474	42,558
未払金	2,343,397	2,147,692
賞与引当金	491,724	594,079
受注損失引当金	158,199	12,931
その他	1,984,333	2,564,452
流動負債合計	11,859,547	10,705,721
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
役員退職慰労引当金	105,450	90,310
退職給付に係る負債	165,196	190,146
資産除去債務	89,542	89,647
その他	12,520	10,941
固定負債合計	472,709	431,045
負債合計	12,332,257	11,136,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	12,476,531	12,691,894
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	20,184,691	20,400,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,616	448,418
退職給付に係る調整累計額	△19,537	△11,770
その他の包括利益累計額合計	401,079	436,648
純資産合計	20,585,770	20,836,702
負債純資産合計	32,918,028	31,973,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	14,424,743	12,565,357
売上原価	12,571,408	10,375,016
売上総利益	1,853,334	2,190,341
販売費及び一般管理費	1,282,483	1,426,423
営業利益	570,851	763,917
営業外収益		
受取利息	497	913
受取配当金	6,664	6,484
その他	5,630	1,100
営業外収益合計	12,792	8,498
営業外費用		
支払利息	3,422	2,955
PCB処理費用	380	1,018
その他	2,806	918
営業外費用合計	6,609	4,892
経常利益	577,035	767,523
特別利益		
固定資産売却益	267	6,535
ゴルフ会員権売却益	—	2,700
投資有価証券売却益	9,231	—
特別利益合計	9,498	9,235
特別損失		
固定資産除売却損	11,101	10,138
事務所閉鎖損失	—	932
訴訟関連損失	277	—
特別損失合計	11,379	11,070
税金等調整前四半期純利益	575,154	765,688
法人税等	196,294	284,824
四半期純利益	378,860	480,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	378,860	480,863

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	378,860	480,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,086	27,801
退職給付に係る調整額	10,664	7,767
その他の包括利益合計	90,750	35,568
四半期包括利益	469,610	516,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,610	516,432

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	575,154	765,688
減価償却費	340,657	336,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△85	△93
受取利息及び受取配当金	△7,162	△7,397
支払利息	3,422	2,955
固定資産除売却損益(△は益)	10,710	3,458
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,231	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△2,700
訴訟関連損失	277	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,620,260	1,379,257
棚卸資産の増減額(△は増加)	186,374	△1,302,846
未収入金の増減額(△は増加)	△84,130	10,017
仕入債務の増減額(△は減少)	487,259	△97,065
前受金の増減額(△は減少)	240,174	539,428
その他	42,802	△684,643
小計	3,406,484	943,031
利息及び配当金の受取額	7,162	7,397
利息の支払額	△3,383	△2,958
訴訟関連損失の支払額	△4,477	—
法人税等の還付額	344,095	—
法人税等の支払額	—	△715,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749,882	232,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△219,328	△333,803
有形固定資産の売却による収入	673	7,126
投資有価証券の売却による収入	69,711	—
その他	△48,606	△51,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,550	△378,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
配当金の支払額	△156,660	△265,824
リース債務の返済による支出	△5,119	△3,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,780	△1,069,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,390,551	△1,215,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,039	4,867,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,156,591	3,651,377

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きにおいて経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、本基準の適用が当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は次の通りであります。

- (1) 買戻し契約に該当する有償支給取引により得意先から支給される部品・原材料について、従来は「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、「売上高」の減額として表示しております。これにより、「売上高」と「売上原価」がそれぞれ126,478千円減少しております。
- (2) 買戻し契約に該当する有償支給取引により得意先から支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。これにより「その他」が177,157千円増加し、「原材料及び貯蔵品」が177,157千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。